

宮崎公立大学における
今後の教育内容の在り方について
提 言

令和3年9月27日
教育内容を検証するための有識者会議

はじめに

宮崎公立大学「教育内容を検証するための有識者会議」（以下「有識者会議」という。）は、令和5年6月の開学30周年を迎えるにあたって、今後の高等教育の動向を把握し、教育内容をどのように発展させていくか検討するために設置されました。

有識者会議では、宮崎公立大学が掲げている人材育成目標や教育内容などについて意見交換を行うとともに、情報化、デジタル化、国際化、グローバル化、少子高齢化といった社会変化の著しい現代社会の特質に照らして、今後の宮崎公立大学の教育の在り方について計3回（5月31日、7月26日、9月27日）にわたり議論を重ね、今回の提言をまとめたものです。

1 高等教育機関を取り巻く環境

日本の高等教育を取り巻く環境は、主たる進学者となる18歳人口の減少、経済社会のグローバル化の加速、AIやIoT¹等の新たな技術の急速な進展に伴う産業構造の変化など、今までに経験したことのないスピードで変化し続けています。このような環境の変化に対応しながら、持続可能な社会の維持と発展に寄与することのできる人材育成が極めて重要であり、高等教育機関にはその役割を果たすことが一層求められています。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、高等教育機関はキャンパスへの通学を前提とした従来の対面授業のみでは対応が困難となり、デジタルを活用した遠隔授業を導入するなど、大幅な転換を迫られました。さらに、デジタル活用に対する教育現場の意識が高まっているこの機を捉え、今後は、デジタル技術を積極的に取り入れたポストコロナ時代の高等教育における大学改革が求められています。

2 AI時代やポストコロナ時代に求められる人材

新型コロナウイルス感染症の影響により、世界中の人々が、個人の行動や価値観、さらには経済や社会など大きく変化することを余儀なくされました。このような状況下において、個人も企業もこれまでの固定観念に捉われず、柔軟な対応が求められる時代になりました。これからのAI時代やポストコロナ時代に求められる人材は、自ら考え主体的に行動し、新しい価値観に基づく提案や柔軟に対応できる力に加え、さらに進んだ創造性を発揮できる人材の必要性が高まるものと考えます。学生を採用する企業側の視点に立つと、幅広い教養を基礎に自己研鑽を行いながら常に成長し、自身の考えを適確に発信できる能力を持ち、かつ、組織の一員として周りを巻き込んでいくコミュニケーション能力が求められています。

また、現代社会の「多様性と調和」に象徴されるように、他者との様々な違いを認識し尊重しながらも、一人一人が自分の価値観や考えを大切にし、コミュニティや地域社会など周囲を巻き込みながらコーディネートできる人材が必要だと考えます。

¹ Internet of Things の略。「モノのインターネット」と呼ばれる。自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出すというもの。

3 宮崎公立大学への提言

(1) 創造的問題解決能力の育成及びリベラル・アーツ教育の充実について

宮崎公立大学では、リベラル・アーツといわれる幅広い教育を基礎に、創造的問題解決能力を育成する少人数教育を実践されています。この教育方法により、毎年のように優秀な人材を輩出していることは評価に値します。今後も、リベラル・アーツ教育を大学の大きな特色としてさらに充実し、継続していくことが肝要であると考えます。

また、大学での学びを通して学生に世界共通の目標であるSDGsの目的や課題等を総合的かつ相互関連的に理解を促すことはもちろん、企業や地域と連携し、その場に学生が参加するような実践的な取組を行うことにより、学生の学びにさらなる大きな効果が得られることを期待します。実践的な取組は講義だけでなく、寄附講座やボランティア等の課外活動を活用することも考えられます。

(2) 講義科目及び教育環境の拡充について

Society 5.0時代の到来に向け、より実践的な情報処理スキルや情報リテラシーなどは今後さらに重要性が増すと考えます。また、令和7年度からの大学入学共通テスト科目としての「情報」の導入決定も視野に入れ、ICTやデータサイエンス等の情報系科目の拡充は急務であると考えます。

また、学生が主体的に学ぶ教育環境や教職員が働く職場環境においても、情報技術の拡充は必要不可欠であると考えます。デジタル社会にふさわしい対面授業と遠隔授業（オンライン・オンデマンド・ハイブリッド等）を取り入れた新しい教育スタイル、ICTを駆使した効果的な教育方法や学修成果の可視化などに取り組むべきと考えます。内部質保証²体制においても、教学マネジメントを支える基盤であるデータの収集・分析などを行うIR³や会議・事務作業等の業務改善・効率化などに取り組むことも必要です。並行して、教員の研究支援体制の整備や学生の主体性を尊重するための教職員の資質・能力の向上に継続的に取り組むことも、さらなる教育効果の向上に繋がるものと考えます。

さらに、開学から30年近くが経過し、老朽化が目立つ学内において教育施設設備を拡充することが必要です。

(3) キャンパス内の多様性について

人文学部国際文化学科として、日本および世界の言語、文化、社会を学び、自由な思考力と表現力を育み、異文化間コミュニケーション能力を高めることは重要であり、これらの力を育むためには外国人留学生と交流する場を多く作り出すことが肝要であります。このことから、宮崎公立大学が締結する海外協定校の外国人留学生を含め、多様な国からの外国人留学生の受入促進や日本語教員の採用・配置など受入体制を整備することを望みます。

² 大学が自律的な組織として、その使命や目的を実現するために、自らが行う教育及び研究、組織及び運営、ならびに施設及び設備の状況について継続的に点検・評価し、質の保証を行うとともに、絶えず改善・向上に取り組むことを指す。

³ Institutional Researchの略。高等教育機関において、機関に関する情報の調査及び分析を実施する機能又は部門。機関情報を一元的に収集、分析することで、機関が計画立案、政策形成、意思決定を円滑に行うことを可能とさせる。また、必要に応じて内外に対し機関情報の提供を行う。

また、大学は、卒業生との継続的な繋がりを維持し、学生との交流や同窓会のイベント、社会人に学び直しの機会を提供するリカレント教育等、より高度な教育を実施することで卒業生が大学に戻ってくることができるような取組を行うことが考えられます。学生は社会で働く卒業生の姿を見て、共に学ぶ社会人の話を聞くことによって、自分の将来のロールモデルとして投影し、進路を模索していきます。その結果として、宮崎に貢献したいと想い、宮崎に就職する学生が増加することも期待できます。そうした取組などを通じて、宮崎公立大学がさらに地域に開かれた、地域に貢献できる大学になるものと考えます。

おわりに

提言を作成するにあたり、宮崎公立大学理事長から委嘱をうけた9名の委員はコロナ禍のため遠隔による有識者会議を行いました。この提言は、「宮崎公立大学における今後の教育内容の在り方」について、短時間で集中的な議論を行って取りまとめたものです。宮崎公立大学がこの提言を真摯に受け止め、教職員間及び設置者である宮崎市と共有しながら、次期カリキュラム改訂に向けて、さらには10年後、20年後の大学の将来像を描き、その実現に向けて取り組んでいくことを期待します。

教育内容を検証するための有識者会議委員（五十音順） 敬称略

	氏 名	役 職
1	かわごえ ひろし 川越 浩	県立宮崎北高等学校校長
2	くろき あやか 黒木 彩夏	卒業生代表
3	すぎやま ともゆき 杉山 智行	一般財団法人みやぎん経済研究所 主席研究員
4	たなか けんいち 田中 憲一	サントリーホールディングス株式会社 ヒューマンリソース本部 副本部長兼グローバル人事部部長
5	とくみつ あきら 徳満 明	後援会会長
6	とだか あつのり 戸高 淳考	同窓会（凌雲なな会）会長
7	なかがわ よしろう 中川 義朗 (座長)	宮崎大学・熊本大学名誉教授
8	やまだ なるみ 山田 成美	宮崎県男女共同参画センター所長 元国際連合職員
9	やまもと きよし 山本 清	鎌倉女子大学学術研究所 教授 東京大学名誉教授 元東京大学大学院教育学研究科 教授